



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 配当支払開始予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,895	31.0	840	16.8	862	17.2	487	△6.3
2022年12月期	5,264	—	720	88.7	736	87.7	520	294.4

(注) 包括利益 2023年12月期 600百万円 (10.0%) 2022年12月期 545百万円 (271.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	56.56	55.99	17.7	16.5	12.2
2022年12月期	61.15	60.51	23.4	17.2	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △7百万円 2022年12月期 6百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,428	3,330	54.8	343.05
2022年12月期	5,008	2,777	50.4	291.29

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,972百万円 2022年12月期 2,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	770	△34	△374	2,656
2022年12月期	546	△397	219	2,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	69	13.1	3.0
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	17.7	3.2
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,600	10.3	500	11.8	500	10.1	270	10.7	31.16
通期	7,500	8.8	1,050	24.9	1,050	21.7	580	18.9	66.95

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しております。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	8,794,992株	2022年12月期	8,742,192株
2023年12月期	131,420株	2022年12月期	76,414株
2023年12月期	8,621,434株	2022年12月期	8,510,171株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,608	22.7	670	13.6	844	39.8	603	41.1
2022年12月期	3,754	—	590	79.5	603	78.5	427	270.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	69.97	69.27
2022年12月期	50.24	49.70

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,000	2,731	65.3	301.65
2022年12月期	3,611	2,148	57.5	239.70

（参考）自己資本 2023年12月期 2,613百万円 2022年12月期 2,077百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,250	2.5	400	11.0	550	48.7	390	72.1	45.02
通期	4,680	1.6	800	19.3	950	12.6	680	12.7	78.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、2024年2月14日(水)15:30より、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定です。参加方法は以下のURLをご参照ください。

<https://www.saa.or.jp/dc/event/apps/company/CompanyBriefingSearchInput.do?goInit=&venueTyp=1>
なお、当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(期中における重要な子会社の異動)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)における日本経済は、コロナ禍における各種規制が緩和され、社会経済活動は正常化に向かい、景気や企業業績も緩やかながら回復基調となったものの、一方で資源価格の高騰や為替の急激な円安進行などによる景気の下振れリスクも抱えており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新規リテイナーの獲得やマーケティングPRの提案を積極的に行いつつ、成長分野のインフルエンサーマーケティング事業や、ビッグデータソリューション事業といったDX推進への対応を展開するなど、多様化するクライアントニーズに戦略的に対応してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は6,895百万円(前期比31.0%増)、営業利益840百万円(同16.8%増)、経常利益862百万円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益487百万円(同6.3%減)となりました。

(売上高)

当連結会計年度の連結売上高は、6,895百万円となりました。当社単体の売上高は、4,608百万円となりました。セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

当社グループでプロデュースした企業広告が、優秀な広告を表彰するACC賞のPR部門ブロンズ賞を受賞するなどPRと広告の業際化が深耕し、当社グループの基幹事業であるリテイナー事業については、国内及び海外のIT・情報通信・テクノロジー関連クライアントを中心に、他の事業分野の顧客においても堅調に推移、安定的な基盤構築に貢献しました。この結果、PR事業における当連結会計年度の売上高は5,282百万円(前期比20.3%増)、営業利益810百万円(同8.9%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

所属クリエイターのさくらやおさきなど、Z世代を中心とした自社クリエイターによるタイアップ案件の増加、ファミマプリントなどのIPビジネスの販路拡大も利益に大きく貢献しました。この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当連結会計年度の売上高は837百万円(前期比48.5%増)、営業利益40百万円(同87.7%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

データ収集事業である「Sh t o c k D a t a」や「C E R V N」のストック型ビジネスにおいて、インバウンド以外からのチャネル案件の獲得が順調に進み単価の底上げができたこと、データ分析事業である「T a b l e a u」もS a l e s f o r c e社との協業を中心にビジネスが拡大しました。この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当連結会計年度の売上高は776百万円(前期比151.4%増)、営業利益118百万円(同277.1%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、利益率の高いPR事業のリテイナーが堅調に推移したこと、また、インフルエンサーマーケティング事業ではイベントやグッズ販売など収益性の高いIPビジネスが利益に大きく寄与したこと、AI・ビッグデータソリューション事業では前第2四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社キーウォーカーが当連結会計年度は1年をとおして売上、利益ともに大きく貢献したことから営業利益は840百万円(前期比16.8%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業利益が840百万円だったことに加え、営業外収益等を計上したことにより、862百万円(前期比17.2%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度におけるキーウォーカー社の段階取得による差益の影響が、当連結会計年度は同社を連結子会社化したことにより特別利益に寄与しなくなったことに加え、税金費用315百万円が計上されたことにより487百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

(2)次期の見通し

当社グループを取り巻く足元でのPR業界は広告業界との業際化が進み、高次元化しているクライアントニーズに的確に応えるため、より川上のマーケティング思考が求められております。

成長エンジンをさらに加速させるため、当社グループは「New' S Design Company」として、価値あるニュースを最も創り、マーケティングPR効果の最大化に応えるため、見える化と効果実感に挑戦してまいります。

PR事業については、PR活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティング等への需要は今後も堅調に推移するものと想定しており、「データ」・「デジタル」・「コンテンツ」・「AI」・「プロ人材」を掛け合わせることで、インバウンドの受注件数の増加や事業提携の強化など、更なる事業価値の創出を目指してまいります。

また、インフルエンサーマーケティング事業については、従来のコンテンツビジネスのみにとらわれず、Z世代を中心とした女性マーケティングにおけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

AI・ビッグデータソリューション事業についても、従来のWebデータ抽出サービス「StockData」、BIツール「Tableau」に加え、AIツールである「Dataiku」事業にも注力し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

以上のことから2024年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

2024年12月期、通期の連結及び単体業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

[連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	7,500	1,050	1,050	580
前期実績 (B) (2023年12月期)	6,895	840	862	487
増減額 (A - B)	604	209	187	92
増減率 (%)	8.8	24.9	21.7	18.9

[単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	4,680	800	950	680
前期実績 (B) (2023年12月期)	4,608	670	844	603
増減額 (A - B)	71	129	105	76
増減率 (%)	1.6	19.3	12.6	12.7

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が373百万円、売掛金が105百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に、のれんが109百万円減少した一方で、投資有価証券が38百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が181百万円増加した一方で、未払法人税等が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は564百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が179百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が418百万円、非支配株主持分が58百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し2,656百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、770百万円（前年同期間は546百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が93百万円増加、売上債権の減少60百万円、仕入債務の増加174百万円といった資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額348百万円、役員退職慰労引当金の減少32百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は34百万円（前年同期間は397百万円の支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入28百万円といった資金増加要因があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出53百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は374百万円（前年同期間は219百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出262百万円、自己株式の取得による支出49百万円、配当金の支払額69百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	67.3	59.2	54.2	50.4	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	174.1	108.1	102.2	106.8	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.3	1.3	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.1	165.8	160.8	95.5	118.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、配当金、自社株買い、株主優待関連を安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、配当金の決定機関を取締役会としております。取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする期末配当及び毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当社の配当金につきましては、1株当たり10円0銭の期末配当（連結配当性向17.7%）とすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり12円0銭の期末配当（連結予想配当性向17.9%）とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツづくりのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

③ メディアとの関係性

メディア・リレーションズ(注)の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Media Relations (メディア・リレーションズ) は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

④ 新規事業展開

当社グループは各事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指してM&Aや業務提携を含む新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約の締結を進め、社内規程により一案件の売上高に応じて取締役の承認を得る等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成

当社グループでは、業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えており、大学新卒者の定期採用だけでなく、中堅社員の獲得も積極的に進めております。また、社内勉強会や社内セミナー、管理職研修などの多様な人材育成を実施しておりますが、少子高齢化社会の進行に伴い人材の確保が困難となる場合や、当社グループの業容拡大に応じた人材の育成または採用を行えない場合には、長期的な観点から業務運営の効率性が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動等を通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理

当社グループは、各事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として、共同ピーアール株式会社においては「ISO27001」の認定取得を実施し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。株式会社キーウォーカー、株式会社ULMも同様にISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。また、共和ピー・アール株式会社、株式会社VAZでは「プライバシーマーク」の認定取得を実施し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、各事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 災害・事故

クライアントの広報関連予算は、大規模地震等の自然災害やそれに伴う各種障害、大規模な事故、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社、孫会社2社で構成されており、国内外においてPR事業、インフルエンサーマーケティング事業、AI・ビッグデータソリューション事業の3事業を行っております。

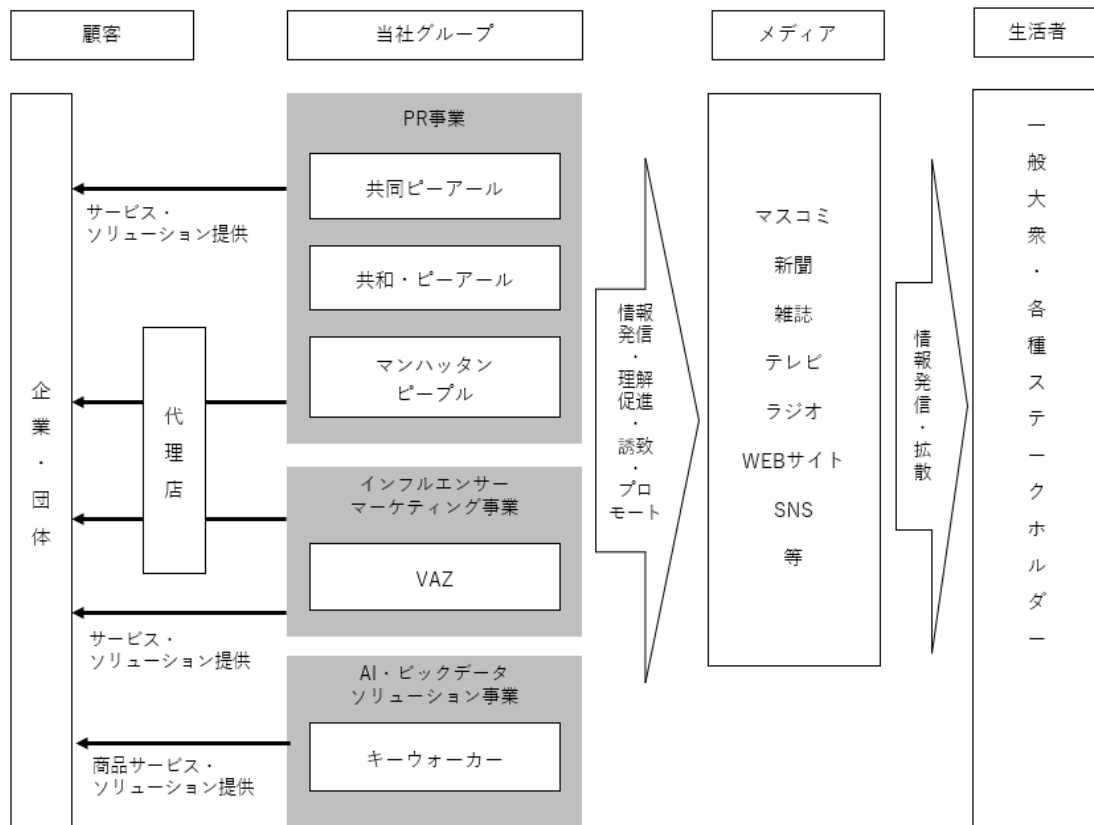
なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

当社グループの事業内容は次の通りであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げる区分と同一であります。

セグメント名称	内 容
PR事業	<p>PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略で、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動です。PRは、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、客観性、信頼性の高い第三者を介することで、広く社会に知らしめるという特徴があります。さらに、昨今では、SNSを含めたWebメディアを通じて広く情報が拡散され、このメディアを有効に活用することが重視されています。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等となります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>PR事業は、6ヶ月以上の契約による企業などの広報活動支援およびコンサルティングを行う『リタイナー』、一時的な付加サービスで、企業などの6ヶ月未満の広報活動支援である『スポット』、新聞や雑誌等の特定のページを購入し、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法である『ペイドパブリシティ』の3サービスに分類されております。</p>
インフルエンサーマーケティング事業	<p>インフルエンサーマーケティング事業とは、SNSにて大きな影響力を持つインフルエンサーによる事業・サービス等の紹介によるマーケティング事業です。</p> <p>当社グループの株式会社VAZに所属するクリエイターによる企業製品情報、企業サービス情報の発信を行い、情報の拡散や売上向上など、企業価値の上昇に結び付ける手法として近年注力されています。</p>
AI・ビッグデータソリューション事業	<p>独自技術により開発したデータ収集ツールであるWebクロールシステムを使用し、Web上にあるありとあらゆるデータを収集し、分析、可視化することで、マーケティングデータとして活用いただけるよう、データを提供し、ビジネスの意思決定を支援しております。また、Web上にある収集したデータを、独自人工知能の技術を使い分析し、さらに活用しやすいデータを提供しております。更に、収集したデータを、企業内に保有するデータと統合し、分析・可視化まで一気通貫のソリューションを提供しております。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ULM	東京都港区	1	PR事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 株式会社マンハッ タンピープルの完全子 会社（当社の孫会 社）
株式会社VAZ	東京都中央区	100	インフルエン サーマーケテ ィング事業	40.2	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社KOLTECH	東京都中央区	10	インフルエン サーマーケテ ィング事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 株式会社VAZの完 全子会社（当社の孫 会社）
株式会社キーウォーカー	東京都港区	67	AI・ビッグ データソリュ ーション事業	61.4	営業上の取引 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
株式会社スペース・バジル	東京都中央区	3	PR事業	30.0	役員の兼任あり
株式会社アーツエイハン	東京都新宿区	49	PR事業	33.4	—
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,168	2,691,209
受取手形	28,902	2,200
売掛金	1,133,852	1,238,931
契約資産	16,720	18,035
未成業務支出金	127,926	129,087
その他	67,467	69,174
貸倒引当金	△11,327	△9,257
流動資産合計	3,681,711	4,139,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,510	164,514
減価償却累計額	△47,357	△62,642
建物及び構築物 (純額)	100,152	101,872
土地	4,196	4,196
その他	127,576	134,303
減価償却累計額	△85,484	△105,181
その他 (純額)	42,092	29,121
有形固定資産合計	146,440	135,189
無形固定資産		
のれん	620,769	511,639
その他	83,110	71,116
無形固定資産合計	703,879	582,755
投資その他の資産		
投資有価証券	149,501	188,484
関係会社株式	23,795	16,057
敷金及び保証金	179,825	190,904
保険積立金	8,363	—
繰延税金資産	45,946	40,546
退職給付に係る資産	67,242	133,037
破産更生債権等	67,286	58,572
その他	1,575	1,808
貸倒引当金	△67,286	△58,572
投資その他の資産合計	476,252	570,838
固定資産合計	1,326,572	1,288,783
資産合計	5,008,284	5,428,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,166	521,566
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,177	229,029
未払金	177,778	168,959
未払費用	100,521	103,621
未払法人税等	183,961	143,768
契約負債	49,054	59,536
賞与引当金	106,304	88,720
株主優待引当金	18,000	17,000
受注損失引当金	3,834	1,248
その他	188,768	148,924
流動負債合計	1,468,566	1,532,375
固定負債		
長期借入金	666,618	487,526
退職給付に係る負債	13,149	11,201
役員退職慰労引当金	34,783	1,983
その他	47,628	64,103
固定負債合計	762,179	564,815
負債合計	2,230,746	2,097,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,455	547,891
資本剰余金	534,334	538,512
利益剰余金	1,456,410	1,874,686
自己株式	△49,694	△83,261
株主資本合計	2,484,506	2,877,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,008	62,251
退職給付に係る調整累計額	4,735	31,975
その他の包括利益累計額合計	39,743	94,226
新株予約権	70,906	118,210
非支配株主持分	182,381	240,708
純資産合計	2,777,538	3,330,974
負債純資産合計	5,008,284	5,428,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,264,691	6,895,772
売上原価	2,842,727	3,893,665
売上総利益	2,421,964	3,002,106
販売費及び一般管理費	1,701,918	2,161,317
営業利益	720,046	840,789
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	784	1,028
受取賃貸料	7,620	10,855
為替差益	6,512	4,835
持分法による投資利益	6,843	—
助成金収入	4,754	—
保険解約返戻金	—	12,177
その他	1,840	13,204
営業外収益合計	28,381	42,133
営業外費用		
支払利息	5,501	6,610
不動産賃貸費用	4,486	4,708
持分法による投資損失	—	7,738
リース解約損	1,506	—
その他	687	974
営業外費用合計	12,182	20,032
経常利益	736,245	862,890
特別利益		
債務免除益	2,378	—
固定資産売却益	7,289	—
段階取得に係る差益	45,845	—
特別利益合計	55,513	—
特別損失		
固定資産除却損	—	54
減損損失	23,597	—
事務所移転費用	—	960
特別損失合計	23,597	1,014
税金等調整前当期純利益	768,161	861,875
法人税、住民税及び事業税	250,286	301,606
法人税等調整額	△20,986	14,340
法人税等合計	229,300	315,946
当期純利益	538,861	545,928
非支配株主に帰属する当期純利益	18,436	58,327
親会社株主に帰属する当期純利益	520,424	487,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	538,861	545,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	27,243
退職給付に係る調整額	7,083	27,239
その他の包括利益合計	6,750	54,483
包括利益	545,612	600,411
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	18,436	58,327
親会社株主に係る包括利益	527,175	542,084

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	537,269	492,367	993,552	△134,823	1,888,365
当期変動額					
新株の発行	6,186	6,186			12,373
剰余金の配当			△57,566		△57,566
親会社株主に帰属する当期純利益			520,424		520,424
自己株式の取得				△47,351	△47,351
自己株式の処分		32,870		120,840	153,710
譲渡制限付株式報酬		2,910		11,641	14,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,186	41,966	462,858	85,129	596,141
当期末残高	543,455	534,334	1,456,410	△49,694	2,484,506

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35,341	△2,348	32,992	20,560	—	1,941,918
当期変動額						
新株の発行						12,373
剰余金の配当						△57,566
親会社株主に帰属する当期純利益						520,424
自己株式の取得						△47,351
自己株式の処分						153,710
譲渡制限付株式報酬						14,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333	7,083	6,750	50,346	182,381	239,478
当期変動額合計	△333	7,083	6,750	50,346	182,381	835,619
当期末残高	35,008	4,735	39,743	70,906	182,381	2,777,538

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,455	534,334	1,456,410	△49,694	2,484,506
当期変動額					
新株の発行	4,435	4,435			8,870
剰余金の配当			△69,326		△69,326
親会社株主に帰属する当期純利益			487,601		487,601
自己株式の取得				△49,832	△49,832
譲渡制限付株式報酬		△256		16,265	16,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,435	4,178	418,275	△33,566	393,322
当期末残高	547,891	538,512	1,874,686	△83,261	2,877,829

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35,008	4,735	39,743	70,906	182,381	2,777,538
当期変動額						
新株の発行						8,870
剰余金の配当						△69,326
親会社株主に帰属する当期純利益						487,601
自己株式の取得						△49,832
譲渡制限付株式報酬						16,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,243	27,239	54,483	47,303	58,327	160,114
当期変動額合計	27,243	27,239	54,483	47,303	58,327	553,436
当期末残高	62,251	31,975	94,226	118,210	240,708	3,330,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,161	861,875
減価償却費	64,473	73,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106,169	△10,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,280	△17,584
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	788	△1,000
退職給付に係る資産負債の増減額	△19,800	△28,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,200	△32,799
受取利息及び受取配当金	△809	△1,060
支払利息	5,501	6,610
固定資産売却益	△7,289	—
固定資産除却損	—	54
減損損失	23,597	—
保険解約返戻金	—	△12,177
株式報酬費用	65,779	66,950
持分法による投資損益 (△は益)	△6,843	7,738
段階取得に係る差損益 (△は益)	△45,845	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,353	△60,160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,477	△801
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	8,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,085	174,829
未払費用の増減額 (△は減少)	10,973	1,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,551	△29,567
前受金の増減額 (△は減少)	△102,858	10,482
のれん償却額	72,582	144,229
その他	57,648	△37,955
小計	758,959	1,124,374
利息及び配当金の受取額	761	1,140
利息の支払額	△5,722	△6,490
法人税等の支払額	△207,536	△348,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,462	770,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,542	△34,143
定期預金の払戻による収入	25,541	25,542
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,249	△53,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,256	—
投資有価証券の取得による支出	△52,042	△3,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	104,571	3,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△424,777	—
貸付金の回収による収入	282	—
保険積立金の積立による支出	△626	△133
保険積立金の解約による収入	565	28,217
その他	△10	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,030	△34,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△389,364	△262,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,158	—
ストックオプションの行使による収入	11,605	6,758
自己株式の取得による支出	△47,351	△49,832
自己株式の処分による収入	153,710	—
配当金の支払額	△57,444	△69,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,995	△374,784

現金及び現金同等物に係る換算差額	5,278	2,974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,705	364,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,930	2,291,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,291,636	2,656,181

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（期中における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PR事業につきましては当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、インフルエンサーマーケティング事業につきましては株式会社VAZが、AI・ビッグデータソリューション事業につきましては株式会社キーウォーカーが、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」、「AI・ビッグデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
PR事業	広報活動の支援、代行、コンサルティング業務 危機管理広報、インターネット関連業務
インフルエンサーマーケティング事業	プロダクション事業 メディア事業 代理店事業 インフルエンサープロモーション事業
AI・ビッグデータソリューション事業	ビッグデータの収集・整理・蓄積・可視化・分析ソリューションの提供 自然言語処理エンジンの研究開発 ルーチン業務の自動処理システムの提供ルーチン業務の自動処理システム提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,392,198	563,788	308,704	5,264,691	—	5,264,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,851	36,403	1,626	43,881	△43,881	—
計	4,398,050	600,191	310,330	5,308,572	△43,881	5,264,691
セグメント利益	744,068	21,508	31,451	797,027	△76,981	720,046
セグメント資産	3,529,427	331,389	521,967	4,382,784	625,499	5,008,284
その他の項目						
減価償却費	47,009	12,542	4,922	64,473	—	64,473
持分法適用会社への投資額	23,795	—	—	23,795	—	23,795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,964	24,360	33,734	90,059	—	90,059

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△76,981千円には、のれん償却額△72,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,400千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額625,499千円は、のれん620,769千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグ データソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,282,570	837,182	776,019	6,895,772	—	6,895,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,600	5,578	5,252	15,430	△15,430	—
計	5,287,170	842,761	781,271	6,911,202	△15,430	6,895,772
セグメント利益	810,245	40,379	118,595	969,220	△128,431	840,789
セグメント資産	3,876,604	407,792	605,368	4,889,765	538,400	5,428,165
その他の項目						
減価償却費	48,333	11,360	13,945	73,639	—	73,639
持分法適用会社への投資額	16,057	—	—	16,057	—	16,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,088	20,911	14,080	50,080	—	50,080

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128,431千円には、のれん償却額△128,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額538,400千円は、のれん492,334千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	リテイナー	オプション & スポット	ペイドパ パブリシティ	インフルエンサー マーケティング	AI・ビッグ データソリューション	
外部顧客への売上高	2,394,387	1,813,426	184,385	563,788	308,704	5,264,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	リテイナー	オプション & スポット	ペイドパ リシティ	インフルエンサー マーケティング	A I ・ビッグデ ータソリューシ ョン	
外部顧客への売上高	2,479,145	2,627,386	176,038	837,182	776,019	6,895,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデ ータソリューシ ョン事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	23,597	—	23,597

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデ ータソリューシ ョン事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	72,582	72,582
当期末残高	—	—	—	—	620,769	620,769

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	144,229	144,229
当期末残高	—	—	—	—	511,639	511,639

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	291円29銭	343円05銭
1株当たり当期純利益	61円15銭	56円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円51銭	55円99銭

(注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日現在)	当連結会計年度 (2023年12月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	2,777,538	3,330,974
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	253,287	358,919
(うち新株予約権 (千円))	(70,906)	(118,210)
(うち非支配株主持分 (千円))	(182,381)	(240,708)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,524,250	2,972,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,665	8,663

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	520,424	487,601
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	520,424	487,601
期中平均株式数 (千株)	8,510	8,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	89	87
(うち新株予約権 (千株))	(89)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,712	1,524,023
受取手形	4,402	2,200
売掛金	805,408	931,585
未成業務支出金	86,011	63,767
前渡金	1,843	6,555
前払費用	20,822	19,867
その他	12,351	13,835
貸倒引当金	△8,086	△5,454
流動資産合計	2,181,466	2,556,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,212	78,968
工具、器具及び備品	36,826	21,800
土地	4,196	4,196
その他	2,086	1,390
有形固定資産合計	130,321	106,356
無形固定資産		
電話加入権	1,977	1,977
ソフトウェア	36,475	29,661
その他	2,444	930
無形固定資産合計	40,897	32,570
投資その他の資産		
投資有価証券	149,501	188,484
関係会社株式	896,767	896,767
破産更生債権等	28,146	14,641
敷金及び保証金	135,577	133,398
前払年金費用	60,419	86,963
繰延税金資産	16,425	—
その他	20	20
貸倒引当金	△28,146	△14,641
投資その他の資産合計	1,258,711	1,305,634
固定資産合計	1,429,931	1,444,560
資産合計	3,611,397	4,000,942

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,819	382,035
1年内返済予定の長期借入金	191,576	158,188
未払金	150,099	110,675
未払費用	16,752	13,077
未払消費税等	82,128	55,441
未払法人税等	151,910	92,864
契約負債	30,326	26,585
預り金	33,696	36,704
賞与引当金	106,304	79,831
株主優待引当金	18,000	17,000
その他	720	596
流動負債合計	1,018,333	973,001
固定負債		
長期借入金	433,377	275,189
その他	11,633	21,371
固定負債合計	445,010	296,560
負債合計	1,463,344	1,269,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,455	547,891
資本剰余金		
資本準備金	484,210	488,646
その他資本剰余金	50,123	49,866
資本剰余金合計	534,334	538,512
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	850,542	1,384,497
利益剰余金合計	1,014,042	1,547,997
自己株式	△49,694	△83,261
株主資本合計	2,042,138	2,551,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,008	62,251
評価・換算差額等合計	35,008	62,251
新株予約権	70,906	117,988
純資産合計	2,148,053	2,731,380
負債純資産合計	3,611,397	4,000,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,754,768	4,608,004
売上原価	2,038,188	2,703,510
売上総利益	1,716,579	1,904,493
販売費及び一般管理費	1,126,263	1,233,920
営業利益	590,316	670,572
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	783	151,025
受取賃貸料	7,620	7,373
為替差益	6,525	5,116
経営指導料	4,800	4,800
その他	1,694	13,127
営業外収益合計	21,436	181,458
営業外費用		
支払利息	3,337	2,977
不動産賃貸費用	4,486	4,708
その他	248	275
営業外費用合計	8,072	7,962
経常利益	603,681	844,068
特別利益		
固定資産売却益	7,289	—
特別利益合計	7,289	—
特別損失		
固定資産除却損	—	54
特別損失合計	—	54
税引前当期純利益	610,971	844,013
法人税、住民税及び事業税	190,467	222,325
法人税等調整額	△7,011	18,406
法人税等合計	183,455	240,732
当期純利益	427,515	603,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	537,269	478,024	14,343	492,367	13,500	150,000	480,593	644,093	△134,823	1,538,906
当期変動額										
新株の発行	6,186	6,186		6,186						12,373
剰余金の配当							△57,566	△57,566		△57,566
当期純利益							427,515	427,515		427,515
自己株式の取得									△47,351	△47,351
自己株式の処分			32,870	32,870					120,840	153,710
譲渡制限付株式報酬			2,910	2,910					11,641	14,551
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	6,186	6,186	35,780	41,966	—	—	369,949	369,949	85,129	503,232
当期末残高	543,455	484,210	50,123	534,334	13,500	150,000	850,542	1,014,042	△49,694	2,042,138

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	35,341	35,341	20,560	1,594,808
当期変動額				
新株の発行				12,373
剰余金の配当				△57,566
当期純利益				427,515
自己株式の取得				△47,351
自己株式の処分				153,710
譲渡制限付株式報酬				14,551
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△333	△333	50,346	50,012
当期変動額合計	△333	△333	50,346	553,245
当期末残高	35,008	35,008	70,906	2,148,053

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	543,455	484,210	50,123	534,334	13,500	150,000	850,542	1,014,042	△49,694	2,042,138
当期変動額										
新株の発行	4,435	4,435		4,435						8,870
剰余金の配当							△69,326	△69,326		△69,326
当期純利益							603,280	603,280		603,280
自己株式の取得									△49,832	△49,832
譲渡制限付株式報酬			△256	△256					16,265	16,008
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	4,435	4,435	△256	4,178			533,954	533,954	△33,566	509,001
当期末残高	547,891	488,646	49,866	538,512	13,500	150,000	1,384,497	1,547,997	△83,261	2,551,140

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	35,008	35,008	70,906	2,148,053
当期変動額				
新株の発行				8,870
剰余金の配当				△69,326
当期純利益				603,280
自己株式の取得				△49,832
譲渡制限付株式報酬				16,008
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	27,243	27,243	47,082	74,325
当期変動額合計	27,243	27,243	47,082	583,326
当期末残高	62,251	62,251	117,988	2,731,380

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。